

2010年冬季ボーナス支給（予定）アンケート調査結果

要 約

①2010年冬季ボーナスの支給予定

「支給する」とした企業は71.9%、「支給しない」が11.6%、「未定」が16.5%となり、「支給する」とした企業は昨年冬比4.0ポイント増加した。

②平均支給予定額および平均支給予定月数

今年冬の従業員1人当たりのボーナス平均支給予定額（加重平均）は前年比3.1%増の407,050円であった。また、平均支給予定月数（単純平均）は1.47か月と、昨年冬比で0.06か月増加した。

③支給予定額の増減企業割合〔対前年比〕

昨年冬に比べ、支給予定額が「増加する」とする企業が21.5%、「ほぼ同じ」企業が61.0%、「減少する」とした企業は14.8%となった。

④ボーナスの支給時期

12月上旬（1日～10日）が支給予定企業の52.5%と最も多い。また、支給予定企業の8割以上の企業が12月中旬までに支給するとしている。

⑤ボーナス支給額の決定基準

「自社の業績」とする企業の割合が78.7%と最も多い。

⑥ボーナス資金の調達方法

「自己資金」とする企業の割合が77.6%と最も多い。

■ボーナス支給額および月数の今年冬と昨年冬の比較について

今回調査で回答欄に、「今年冬の支給予定・人数・支給額・月数と昨年冬の支給実績・人数・支給額・月数」の両方を記入して頂いた回答先を比較しています。

■加重平均とは

加重平均とは従業員1人当たりの平均（従業員数のウェイトを考慮した平均）である。

一方、単純平均は1企業当たりの平均である。

* ボーナスの平均支給額の計算例

A社（従業員10人）…平均支給額20万円

B社（従業員100人）…平均支給額30万円

◎加重平均（20万円×10人+30万円×100人）
÷（10人+100人）=290,909円

◎単純平均（20万円+30万円）÷2=250,000円

■ご利用に際しての注意点

業種別・支給人員規模別の計数を掲載していますが、有効回答企業数が少ないものについては、特定企業の数値の影響を大きく受けている場合がありますので、あくまでも「参考数値」として理解して下さい。

も多い。

⑦パートへのボーナス支給

パートを雇用している企業の内47.9%の企業がパートへのボーナス支給を予定しており、支給企業割合は昨年冬より2.1ポイント増加した。また、1人当たりのボーナス平均支給予定額（加重平均）は48,093円であった。

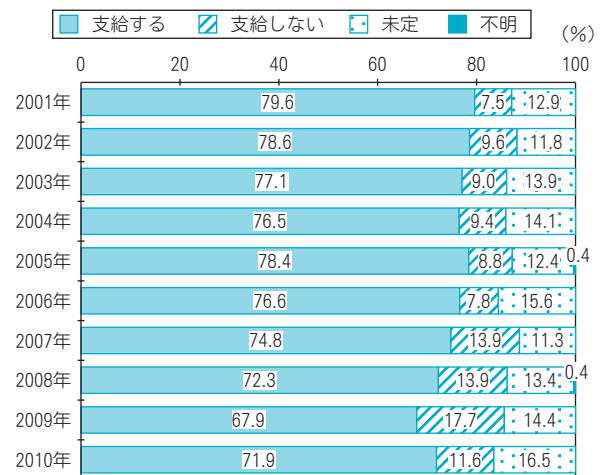
1 2010年冬季ボーナスの支給予定

回答企業310社（11月9日時点）の内223社（71.9%）が冬季ボーナスを「支給する」としており、「支給しない」とした企業は36社（11.6%）となった。また、現在「未定」とした企業は51社（16.5%）であった。

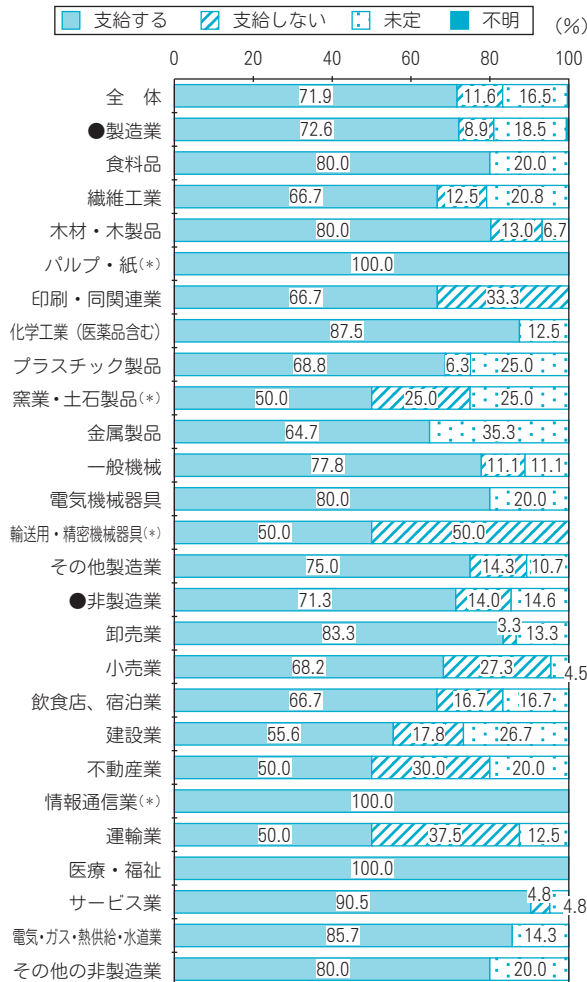
昨年の冬季ボーナス調査と比べると、「支給する」とした企業は4.0ポイント増加、「支給しない」とした企業は6.1ポイント減少、「未定」とした企業は2.1ポイント増加した。冬季ボーナスの支給予定企業の割合は5年振りに増加した。

冬季ボーナスの支給予定割合を業種別（回答企業5社以上）にみると、「支給する」は医療・福祉（100.0%）が最も多く、不動産業、運輸業（50.0%）ともに少ない。

冬季ボーナスの支給を予定している企業割合の推移



冬季ボーナスの支給予定



注：*印の業種は、回答企業数が5社未満であった。

2 1人当たりボーナス支給予定額 (正社員のみ)

ボーナス支給予定企業の従業員（正社員）1人当たりのボーナス平均支給予定額（集計可能な182社の加重平均）は407,050円で、同182社の昨年冬実績（394,692円）を3.1%上回り、金額で12,358円増加の見込み。

*加重平均は、「09年冬の支給実績はあるが、10年冬は支給しない」と回答のあった2社（従業員70人）を含めて算出している。

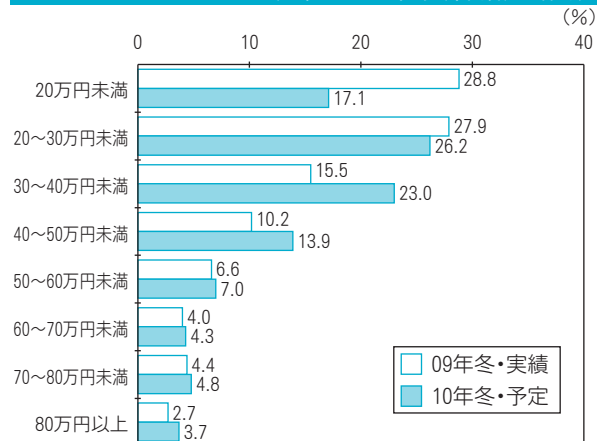
従業員1人当たりのボーナス支給予定額（企業ベース）は、「20～30万円未満」が26.2%で最も

多く、以下「30～40万円未満」（23.0%）、「20万円未満」（17.1%）、「40～50万円未満」（13.9%）と続いている。

昨年冬の実績と比較すると、「30～40万円未満」が7.5ポイントの増加、「40～50万円未満」が3.7ポイントの増加となった。一方、「20万円未満」が11.7ポイントの減少、「20～30万円未満」が1.7ポイントの減少となった。

ボーナス支給予定額の分布状況

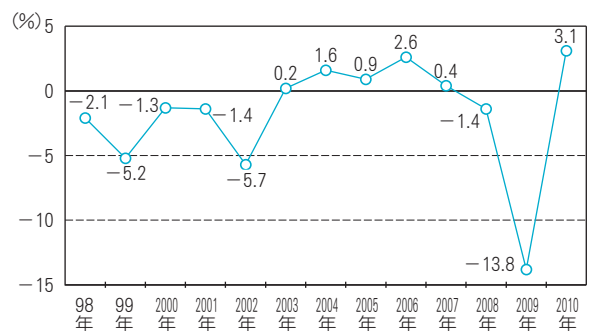
〔企業ベース：不明（未回答）を除く〕



冬季ボーナス支給予定額の動き

冬季ボーナス支給予定額は、2003年から6年間は概ね横ばい(変動幅は前年比数%の範囲)で推移していた。ただ、08年秋の金融危機以降、景気後退が鮮明となり、09年冬のボーナス支給予定額は前年比13.8%減と大きな落ち込み幅となった。10年冬は前年の落ち込みの反動や、やや景気の持ち直しもあり前年比3.1%の増加となった。

冬季ボーナス支給予定額の前年比推移



業種別、支給人員規模別にみる1人当たり平均支給予定額

平均支給予定額を業種別にみると、電気機械器具が744,835円で最も多く、次いでサービス業、電気・ガス・熱供給・水道業の順となった。一方、支給予定額が最も少ないのは、木材・木製品の197,360円であった。支給予定額の最も多い電気機械器具と最も少ない木材・木製品を比べると、倍率で約3.8倍、差額で約55万円となっている。

平均支給予定額を支給人員規模別にみると、従業員200人以上の企業が467,803円で最も多く、5人未満の企業が249,083円で最も少ない。支給予定額の最も多い200人以上の企業と最も少ない5人未満の企業を比べると、倍率で約1.9倍、差額で約22万円であった。

昨年冬の実績との比較を業種別にみると、製造業は401,662円（昨年冬369,753円）と前年比8.6%の増加、金額で31,909円増加となった。また、非製造業は410,578円（同410,770円）とほぼ横ばいとなった。

個別業種でみると、製造業では印刷・関連業

やその他製造業、金属製品など7業種で前年比増加したが、プラスチック製品や電気機械器具、化学工業（医薬品含む）で同減少となった。

非製造業では卸売業や不動産業、建設など6業種で前年比増加したが、サービス業や小売業など3業種で同減少した。

業種別平均支給予定額（加重平均：前年比）

（単位：円、%）

	2010年冬	2009年冬	前年比
全 体	407,050	394,692	3.1
製 造 業	401,662	369,753	8.6
食料品	340,306	321,648	5.8
繊維工業	238,466	219,766	8.5
木材・木製品	197,360	192,643	2.4
印刷・関連業	262,701	206,822	27.0
化学工業（医薬品含む）	311,605	314,471	-0.9
プラスチック製品	286,882	295,436	-2.9
金属製品	364,344	332,936	9.4
一般機械	605,956	557,604	8.7
電気機械器具	744,835	764,263	-2.5
その他製造業	381,829	319,350	19.6
非 製 造 業	410,578	410,770	-0.0
卸売業	463,843	411,876	12.6
小売業	430,117	440,787	-2.4
建設業	271,242	265,690	2.1
不動産業	358,640	331,333	8.2
運輸業	366,687	375,292	-2.3
医療・福祉	395,478	385,736	2.5
サービス業	679,704	715,625	-5.0
電気・ガス・熱供給・水道業	663,712	647,729	2.5
その他非製造業	244,286	237,273	3.0

*3社以上回答のあった業種のみ数値を掲載しています。

業種別・支給人員規模別のボーナス平均支給予定額（加重平均）

（単位：社、円）

	企業数	全 体													
		社	5人未満	社	5~29人	社	30~49人	社	50~99人	社	100~199人	社	200人以上		
全 体	182	407,050	15	249,083	83	370,077	38	324,275	21	307,151	15	432,149	10	467,803	
製 造 業	食料品	5	340,306			2	272,727	2	449,333	1	x				
	繊維工業	13	238,466			6	389,726	5	241,846			2	193,811		
	木材・木製品	12	197,360	5	282,000	5	252,429	1	340,000			1	x		
	印刷・関連業	3	262,701			2	402,813					1	x		
	化学工業（医薬品含む）	5	311,605			3	477,784	1	180,000	1	x				
	プラスチック製品	9	286,882			4	245,098	2	500,000	3	223,040				
	金属製品	9	364,344			2	305,053	2	204,493	4	460,760	1	x		
	一般機械	5	605,956			1	408,000	2	572,222			1	x	1	x
	電気機械器具	3	744,835			1	300,000	1	680,000					1	x
	その他製造業	19	381,829	1	200,000	8	369,536	3	449,060	4	300,939	3	416,892		
非 製 造 業	卸売業	21	463,843	1	237,000	16	460,149	2	402,270	1	x	1	x		
	小売業	12	430,117	2	250,000	3	190,222	1	40,000			1	x	5	458,289
	建設業	20	271,242			12	286,552	5	217,623	2	100,000	1	x		
	不動産業	4	358,640	1	250,000	2	304,824	1	400,000						
	運輸業	4	366,687			1	663,000			2	146,565			1	x
	医療・福祉	7	395,478					4	336,824	1	x	1	x	1	x
	サービス業	13	679,704	3	225,000	6	315,882	2	323,134	1	x	1	x		
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	663,712			4	631,400	1	265,000			1	x		
	その他非製造業	4	244,286			2	544,286	1	150,000					1	x

*3社以上回答のあった業種のみ数値を掲載しています。支給人員規模50人以上の区分で回答企業数が1社の場合は「x（秘匿数字）」扱としています。

3 1人当たりボーナス支給予定月数

集計可能な167社の今年冬の平均支給予定月数(単純平均)は1.47か月と、同167社の昨年冬比で0.06か月増加した。業種別では、医療・福祉が2.11か月で最も多く、以下、電気・ガス・熱供給・水道業2.08か月、電気機械器具2.06か月と続く。一方、木材・木製品が0.86か月と最も少ない。支給予定月数を前年実績と比べると、製造業(10業種)では、化学工業(医薬品含む)を除く9業種で前年より上回った。また、非製造業(9業種)では、医療・福祉が前年より0.25か月増加し、卸売業や小売業など4業種が微増、その他の4業種では前年比横ばいまたは微減した。

4 昨年冬のボーナス支給額と比べて

昨年冬に比べて、従業員1人当たりの支給予定額が「増加」とした企業の割合は21.5%で、昨年冬(6.0%)より増加した。一方、「減少」とした企業の割合は14.8%で昨年冬(34.0%)より大幅に減少した。次頁の図表で業種別(回答企業5社以上)にみると、「増加」は一般機械(42.9%)が多いが、「減少」でも一般機械(28.6%)が多く、業界の二極化を現している。

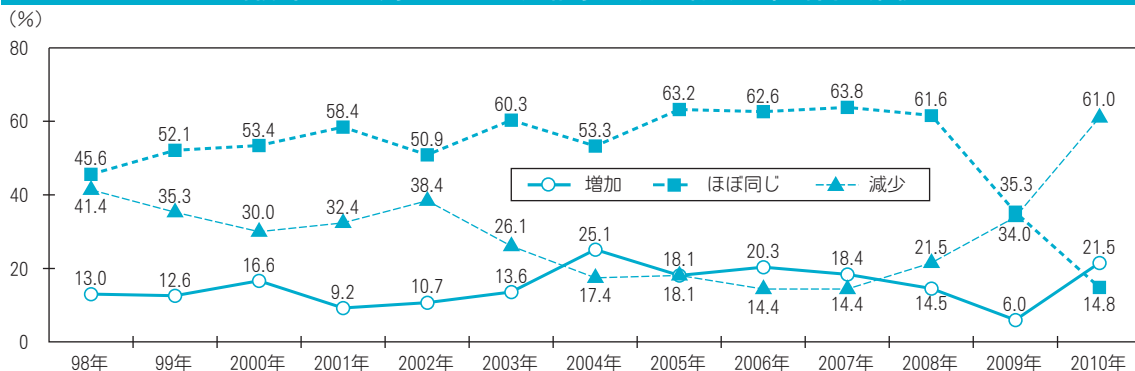
また、図表は掲載していないが、ボーナスの「増加原因」については、「業績が良くなった」が72.9%、「1人当たりの定例給与が増加」が20.8%となった。

業種別・支給人員規模別支給予定月数(企業ベース：単純平均)

		(単位：ヵ月)						
全 体		全体	5人未満	5~29人	30~49人	50~99人	100~199人	200人以上
	全 体	1.47 (1.41)	1.08 (1.11)	1.51 (1.48)	1.37 (1.30)	1.44 (1.29)	1.65 (1.41)	1.97 (2.00)
製 造 業	食料品	1.40 (1.28)		1.10	1.90	x		
	繊維工業	1.32 (1.27)		1.70	1.04		0.88	
	木材・木製品	0.86 (0.84)	0.76	0.97	1.30		x	
	印刷・同関連業	1.57 (1.47)		1.85			x	
	化学工業(医薬品含む)	1.53 (1.54)		1.77	1.00	x		
	プラスチック製品	1.11 (1.08)		1.30	1.25	0.60		
	金属製品	1.46 (1.33)		1.03	0.70	1.86		x
	一般機械	1.86 (1.79)		1.50	2.03		x	x
	電気機械器具	2.06 (1.85)		1.17	2.50		x	x
	その他製造業	1.58 (1.52)	1.20	1.66	1.67	1.40	1.68	
非 製 造 業	卸売業	1.81 (1.73)	2.00	1.82	1.44	x	x	
	小売業	1.38 (1.36)	1.13	0.97	0.10	x	x	1.96
	建設業	1.15 (1.15)		1.20	0.92	0.43	x	
	不動産業	1.43 (1.34)	1.50	1.30	1.63			
	運輸業	1.77 (1.77)		2.51		1.30		x
	医療・福祉	2.11 (1.86)			2.15	x	x	x
	サービス業	1.38 (1.39)	1.17	1.10	1.48	x	x	
	電気・ガス・熱供給・水道業	2.08 (2.09)		2.28	0.96		x	
	その他非製造業	1.15 (1.14)		1.50	0.50			x

*3社以上回答のあった業種のみ数値を掲載しています。支給人員規模50人以上の区分で回答企業数が1社の場合は「x(秘匿数字)」扱いとしています。
* () 内は2009年冬のボーナス支給月数

対前年比・冬季ボーナス支給予定額の増減企業割合の推移



特集

一方、「減少原因」では「業績が悪くなった」が69.7%であった。

対前年比・冬季ボーナス支給予定額の増減企業割合【業種別】

	増加	ほぼ同じ	減少	不明
全体	21.5	61.0	14.8	2.7
製造業	19.8	65.1	11.3	3.8
食料品	25.0	50.0	25.0	0.0
繊維工業	18.8	75.0	0.0	6.3
木材・木製品	8.3	75.0	16.7	0.0
印刷・同関連業(*)	25.0	75.0	0.0	0.0
化学工業(医薬品含む)	0.0	100.0	0.0	0.0
プラスチック製品	9.1	54.5	18.2	18.2
窯業・土石製品(*)	100.0	0.0	0.0	0.0
金属製品	18.2	54.5	18.2	9.1
一般機械	42.9	28.6	28.6	0.0
電気機械器具(*)	75.0	25.0	0.0	0.0
輸送用・精密機械器具(*)	0.0	100.0	0.0	0.0
その他製造業	14.3	76.2	9.5	0.0
非製造業	23.1	57.3	17.9	1.7
卸売業	32.0	52.0	16.0	0.0
小売業	26.7	46.7	26.7	0.0
飲食店・宿泊業(*)	75.0	25.0	0.0	0.0
建設業	12.0	64.0	20.0	4.0
不動産業	20.0	60.0	20.0	0.0
運輸業(*)	0.0	75.0	25.0	0.0
医療・福祉	33.3	66.7	0.0	0.0
サービス業	21.1	52.6	21.1	5.3
電気・ガス・熱供給・水道業	16.7	66.7	16.7	0.0
その他非製造業	0.0	100.0	0.0	0.0

注：*印の業種は、回答企業数が5社未満であった。

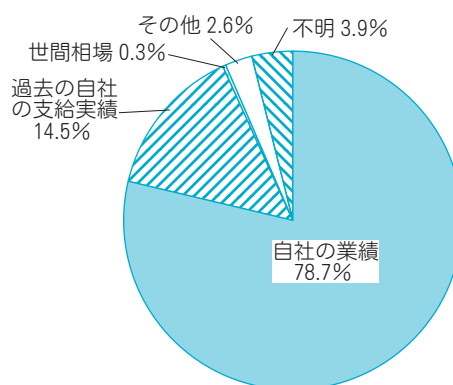
月中旬(11~20日) 28.3%、「12月下旬」11.7%、「11月末日まで」3.1%の順となった。支給予定企業のうち、約8割の企業が12月中旬までに支給するとしている。

6 ボーナス支給額の決定基準

「自社の業績」とする企業が78.7%と最も多いが、昨年冬(82.3%)より少し減少した。

また、「過去の自社の支給実績」とする企業については、14.5%で昨年冬(7.9%)より増加した。

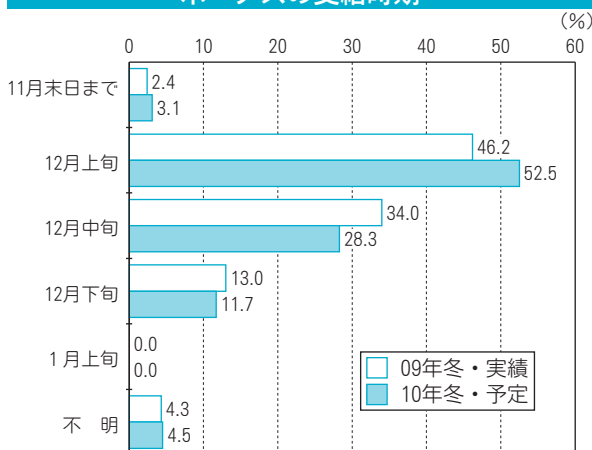
ボーナス支給額の決定基準



5 ボーナス支給時期

「12月上旬(1日~10日)」が最も多く、支給予定企業の52.5%を占めた。次に多いのは、「12

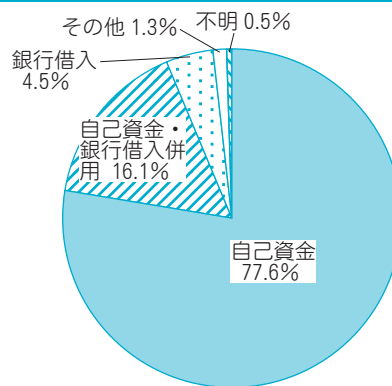
ボーナスの支給時期



7 ボーナス資金の調達方法

「自己資金」が77.6%、「自己資金と銀行借入併用」が16.1%、「銀行借入」が4.5%となった。

ボーナス資金の調達方法



8 パートへのボーナス支給について

パートを雇用している企業は、回答企業 310 社のうち 215 社 (69.4%) であった。その中でボーナスを「支給する」とした企業は 103 社 (パート雇用企業の 47.9%)、「支給しない」とした企業が 85 社 (同 39.5%)、「現在検討中」とした企業 23 社 (同 10.7%) となった。「支給する」企業の割合は、昨年冬 (45.8%) に比べ 2.1 ポイント増加した。

一方、支給予定企業 (103 社) のうち集計可能な企業 (92 社) のパート 1 人当りのボーナス平均支給予定額 (加重平均) は、48,093 円であった。

業種別にみると、製造業が 53,371 円、非製造業が 42,055 円となっており、製造業は非製造業の約 1.27 倍となっている。

業種別・パートへのボーナス平均支給予定額

(単位：社、人、円)

	企業数	人数	支給額
全 体	92	1,162	48,093
製 造 業	53	620	53,371
食料品	2	13	76,923
繊維工業	9	174	86,505
木材・木製品	3	13	36,923
印刷・同関連業	2	4	38,750
化学工業 (医薬品含む)	2	27	98,333
プラスチック製品	7	97	33,402
金属製品	8	65	68,538
一般機械	7	46	68,696
電気機械器具	2	16	67,500
その他製造業	10	161	43,789
非 製 造 業	39	542	42,055
卸売業	11	149	39,812
小売業	5	50	26,720
建設業	5	11	54,545
不動産業	2	10	60,200
医療・福祉	6	241	37,187
サービス業	5	63	75,270

* 2 社以上回答のあった業種のみ数値を掲載しています。

9 ま と め

今回の調査では、ボーナス支給予定企業における従業員 (正社員) 1 人当たりのボーナス平均支

給予定額の前年比は、3.1%増になる見込み。

冬季ボーナスを「支給する」という企業が全体の 71.9%と昨年冬 (67.9%) より 4.0 ポイント増加し、「支給しない」企業が 11.6%と、昨年同時期の調査結果 (17.7%) よりも 6.1 ポイント減少するなど、冬季ボーナスの支給予定企業の割合は 5 年振りに増加する予定である。

今年冬のボーナス支給予想は前年比プラスになったものの、県内企業の景況感は持ち直しの動きが足踏み状態であり、また、業種間に格差がみられることから、雇用・所得環境は厳しい状況が続くと予想される。

《調査要領》

1. 調査対象：県下の企業 983 社
2. 調査手法：郵送法によるアンケート方式
3. 調査期間：2010 年 10 月 15 日～11 月 9 日
4. 回収状況：回答企業数 310 社 (回答率 31.5%)

(武村 好俊)

【業種別従業員規模別回答企業数】

	企業数	構成比 (縦%)	29人未満	30～99人	100人以上
全産業	310	100.0	179	96	35
製造業	146	47.1%	80	49	17
食料品	10	3.2%	5	5	0
繊維工業	24	7.7%	13	7	4
木材・木製品	15	4.8%	13	1	1
パルプ・紙	2	0.6%	1	0	1
印刷・同関連業	6	1.9%	3	1	2
化学工業 (医薬品含む)	8	2.6%	3	5	0
プラスチック製品	16	5.2%	9	6	1
窯業・土石製品	4	1.3%	2	2	0
金属製品	17	5.5%	6	9	2
一般機械	9	2.9%	5	2	2
電気機械器具	5	1.6%	1	2	2
輸送用・精密機械器具	2	0.6%	1	1	0
その他製造業	28	9.0%	18	8	2
非製造業	164	52.9%	99	47	18
卸売業	30	9.7%	25	4	1
小売業	22	7.1%	10	4	8
飲食店、宿泊業	6	1.9%	4	2	0
建設業	45	14.5%	30	14	1
不動産業	10	3.2%	8	2	0
情報通信業	1	0.3%	1	0	0
運輸業	8	2.6%	2	5	1
医療・福祉	9	2.9%	0	6	3
サービス業	21	6.8%	12	7	2
電気・ガス・熱供給・水道業	7	2.3%	4	2	1
その他非製造業	5	1.6%	3	1	1
全産業・従業員規模別構成比 (横%)			57.7%	31.0%	11.3%